

事業たな卸しの実施について

1 目的

行政運営においては、常に事務事業の点検・評価を行う中で、事業の効率的・効果的な実施に向けて見直し（新規・拡充・転換・縮小・廃止）を行い、新たなまちづくりを見据えた中で、限られた財源をより有効に活用していくことが求められており、そのために必要なものが行財政改革の取り組みである。その行財政改革の取組手法のひとつとして、どのような事業にどれだけの財源が使われているのかを市民に示し、市民参画・市民目線による点検・評価を進めていくとともに、職員が事業の“ふりかえり”を行い、改善につなげていくための取り組みとして、「事業たな卸し」を実施する。

「事業たな卸し」の実施にあたっては、市の財政状況や事業の内容等について、市民に十分理解してもらうことが重要であるため、情報提供のあり方や手法を工夫する必要がある。

このことから、平成 23 年度においては、事業内容やコストなどを分かりやすく示すものとして事務事業シートを作成し、事業の評価を行う。また、その事務事業シートを活用し、施策分野ごとにどのような事業に、どれだけのコストを投じているのかを示すなかで、学識経験者と市民が参加する会議体において、事業の点検・評価を行う仕組みや実施手法等について、ともに検討を行う。その結果を踏まえ、平成 24 年度に公開による「事業たな卸し」を実施する。

<事業たな卸しの目的>

行財政改革の推進 市民への説明責任と市民参画の促進 職員の意識改革

<事業たな卸しの位置付け>

行政側で毎年度、事務事業シートを活用し、事業の点検・評価を行うこと（＝職員による事業たな卸し）市民と学識経験者が参加する会議体の中で、一定の基準のもと、順次事業を洗い出し、点検・評価を行っていくこと（＝市民による事業たな卸し）これらを合わせて「事業たな卸し」と位置付ける。

2 取組内容

(1) 職員による事業たな卸し（平成 23 年度～）

市民へ分かりやすい情報提供を行う観点から、予算事項別明細書に掲載している事業ごとの事務事業評価へ改める。その中で、新たな事務事業シートをもとに、各職員が事業のふりかえりを行い、点検・評価する。（毎年度決算時）

(2) 市民による事業たな卸し（平成 24 年度～公開による事業たな卸しの実施）

新たな事務事業シートに基づき、市民とともに、各事業の必要性や実施主体のあり方等について、改めて点検・評価する。その実施にあたっては、3 年間で全ての事業（法定事業・内部管理事業を除く）の点検・評価を行う。

具体的な実施手法等については、下記の事務事業点検委員会で協議し決定する。

3 実施体制

「施策評価委員会」と「行財政の健全化に係る市民会議」について、発展的解消し、事業たな卸しをはじめ、行財政改革を推進していくための取り組みについて協議・検討を行う会議体を設置する。

事務事業点検委員会

< 構成 >

学識経験者 6 名、公募市民 6 名 計 12 名

座長、副座長、学識経験者については、施策評価委員会及び各分野の市の会議体等から人選を行う予定

< 事業たな卸し班体制 >

6 名 × 2 班体制とする。(1 班あたりの体制は以下のとおり)

学識経験者 3 名、公募市民 3 名 計 6 名

4 実施手法

< 手順 1 > 職員による事業たな卸しの実施 (毎年度決算時)

- ・事務事業評価を予算事項別明細書に掲載している事業ごとに行うよう改め、事務事業シートを作成する。
- ・事務事業シートに基づき、事業をふりかえり、点検・評価を行う。



< 手順 2 > 市民による事業たな卸しの実施 (3 年間)

- ・委員会メンバーに、市の財政状況や事業内容等について、説明を行う。
- ・委員会メンバー個々が、事務事業シートを活用し、法定事業・内部管理事業を除く事業の点検を行い、見直し検討対象項目の洗い出しを行う。
- ・見直し検討対象項目について、委員会として更に点検・評価を行い、対象項目の絞込みを行う。(必要に応じて各局とヒアリングを行う。)
- ・見直し検討対象項目について、公開による事業たな卸しを行い、事業の見直しの方向性を見出す。(30 事業程度・1 事業あたり 50 分程度、2 日 × 2 班体制)



< 手順 3 > 市民による事業たな卸しの結果の公表・見直し対応策の検討

- ・市民による事業たな卸しの結果を HP 等に公表する。
- ・各局はその結果に基づき、見直し対応策を検討する。



< 手順 4 > 見直し検討結果の公表・次年度予算への反映

- ・見直し検討結果を HP 等に公表する。
- ・見直し検討結果を次年度予算 (政策・改革改善) へ反映させる。

5 その他

- (1) 事業たな卸しの実施スケジュール・・・別紙 1 のとおり
- (2) 市民による事業たな卸しの事業選定イメージ (案)・・・別紙 2 のとおり
- (3) 新たな事務事業シート・・・別紙 3 のとおり

以 上

事業たな卸しの実施スケジュール

平成23年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員による事業たな卸し	事務事業評価表の見直し		政策調整部会	庁内説明会	事務事業シート作成		議会提出 (決算説明資料)	政策調整部会				
市民による事業たな卸し	事業たな卸し実施手法の検討			政策推進会議	市民委員公募	委員会第1～4回 ・財政状況の説明 ・事業たな卸し実施手法の検討・決定 ・今後の改革改善の取組について			委員会第5～8回(予定) ・見直し検討対象項目の抽出 ・各局ヒアリング			評価対象事業決定
平成24～26年度	4月	5月	6月		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
職員による事業たな卸し	事務事業シートの一部見直し(予定)		庁内説明会	事務事業シート作成		議会提出 (決算説明資料)					評価対象事業決定	
市民による事業たな卸し	公開による事業たな卸しの準備			公開による事業たな卸しの実施	市民委員公募	委員会第1～2回 ・財政状況の説明 ・実施手法の確認		委員会第3～6回(予定) ・見直し検討対象項目の抽出 ・各局ヒアリング				次年度予算(政策・改革改善)への反映
					結果公表	見直し対応策の検討		検討結果の公表				

次年度公開レビューへ

次年度公開レビューへ

市民による事業たな卸しの事業選定イメージ(案)

施策部門(例)

- 福祉
- 地域
- 保健
- 教育
- 子育て
- 環境
- 文化
- 産業
- 基盤
- 内部その他

各事務事業

法定事業・内部管理事業 約250事業 (対象外)

事務事業
(約1,000事業)

それ以外の経費(ソフト・ハード事業など) 約750事業 (対象)

(1年目)
福祉・地域・保健 施策
約250事業

(2年目)
教育・子育て・環境 施策
約250事業

(3年目)
文化・産業・基盤・その他 施策
約250事業

各年度の対象施策の選定は、会議体において協議し決定するため、確定したものではありません。

市民とともに
事業抽出

(1年目)
事業の洗い出し・絞り込み
(必要に応じ各局ヒアリング)

対象事業決定
30事業程度

(2年目)
事業の洗い出し・絞り込み
(必要に応じ各局ヒアリング)

対象事業決定
30事業程度

(3年目)
事業の洗い出し・絞り込み
(必要に応じ各局ヒアリング)

対象事業決定
30事業程度

事務事業数は目安として設定しており、精緻ではありません。

平成23年度 事務事業シート (22年度決算額) 予算事項別明細書 掲載事業名

事務事業名		事業分類	
部門		予算費目	名称
施策		会計	
根拠法令		款	
個別計画		項	
事業開始年度		目	

事業概要 (PLAN・DO)

現状・課題

対象 (誰を・何を)

求める成果 (どのような状態にしたいか)

事業概要

実施内容

施策部門を表示

予算・決算額の表示

事業費 (DO) (単位:千円)

	21年度決算	22年度決算	(参考)23年度予算	備考
事業費 A	0	0	0	
人件費 B	0	0	0	
職買人工数				
職買人件費				
嘱託等件費				
合計 C(A+B)	0	0	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	

局		課	
---	--	---	--

達成度の評価 (CHECK) ハード事業については進捗管理

評価指標

上位施策の実現に効く指標を的確に設定

目標・実績	目標値	達成年度	年度	20年度	21年度	22年度
-------	-----	------	----	------	------	------

実績の評価

達成年度予測
A: 達成度高
B: 概ね達成
C: やや未達成
D: 未達成

上位施策の実現のためにどれだけのことができたのか、その達成率を測り、最終目標を踏まえた評価を行う

必要性・有効性の評価 (CHECK)

必要性

A(高) - D(低)

上位施策の実現に今なぜ必要なのか

有効性

上位施策の実現にどれくらい、どの程度効いているのか

実施主体の妥当性 (CHECK)

民間委託等の実施可否

可一部可否

民間企業、NPO、市民団体等で実施できないなら、その理由。一部でも実施できるのであれば、その内容を記載す

協働の領域 (CHECK)

協働の領域	市民の領域					行政の領域					内容	
	A	B	C	D	E	A	B	C	D	E		
現状												
将来像												

協働に対する現状や今後のめざすべき姿などを記載

総合評価 (CHECK)

総合評価

A(継続): このまま継続して事業を進めることが適当
B(拡充): 事業の拡充を検討
C(見直し): 事業内容や実施主体の見直しの検討
D(抜本的見直し): 事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討

課題整理 (ACTION)

今後の方向性 課題整理

評価結果から今後各所管課で取り組むべき改善・見直しの方策について、具体的に記載